

燕市研磨業者の生活と意識

安 田 尚*

(平成4年10月30日受理)

要 旨

地場産業都市燕は、幾多の困難を乗り越え今や金属複合加工都市に変貌を遂げている。中小零細企業を主体とする当地の金属製造業は重層的な社会的分業体系をなしている。その中でも研磨業は、基幹的分業部門として燕産地の底辺を支えている。当業種は「低工賃」を淵源とする①事業所の減少、②高齢化、③後継者難に悩み、その解決が今や急務となっている。筆者の調査によって「低工賃」の背景は①農業との兼業、②同居家族の多就労、③「親方支配」、④「4つの外圧」にある事が明らかとなった。

KEY WORDS

Tsubame 燕市	metal flatware	洋食器	metal houseware	器物
polishing 研磨	aging of population	老齡化	small-sized business	零細企業

1. はじめに

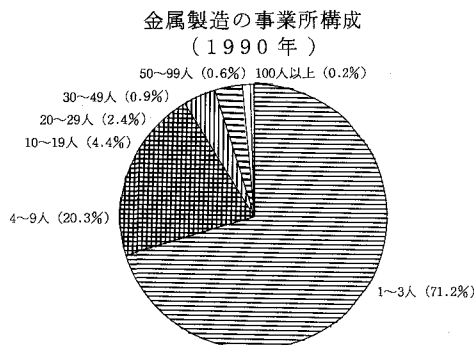
新潟県燕市は、①伝統産業②輸出産業③中小零細企業という三つの基本的性格をもった金属複合加工産業都市である。人口わずか4万5千余りの小都市が、世界の洋食器の年間総生産量2億ダース（オールステンレス製）の約30%＝5,900万ダース（1987年）^{*1}、国内生産の約94%（ハウス・ウェアは約95%）を生産し^{*2}、米国の輸入総量の約40%（1988年）を占め^{*3}、生産の約63%（1991年）を輸出している（輸出国は約90カ国）^{*4}。

燕産地は、江戸期寛政年間（1625～28）以来和釘（わくぎ）の主産地（東の燕、西の若狭小浜）として形成され、その後鑢（やすり）、煙管、銅器と製造対象を広げ明治期の一大産業危機を乗り越え、大正期に入り第一次大戦後洋食器製造を本格化させ、輸出産業の町として発展する。つまり、優に300年にわたり金属製品の製造加工に営々として従事して来たのである。戦後は、輸出産業固有の諸問題、即ち昭和30年代前半以降の米国による輸出規制問題や「第一次ドル・ショック（1971年）」、「第二次ドル・ショック（1973年）」、その後の1977年と1985年の二度の急激な「円高」に見舞われる。更には、1975年以降本格化する台湾、韓国、香港などNICsによる追い上げを受ける。燕産地は業種転換、新分野開拓と国際的対応力の強化によってこの危機を乗り切っていく。つまり、洋食器製造業者の一部は輸出規制を機に厨房用器物（ハウス・ウェア）に進出し、今やその出荷額において洋食器を追い抜いて発展している^{*5}。また、二度の「円高」危機のなかで内需中心への業種転換、新分野開拓が意識的に追求され、出荷額におい

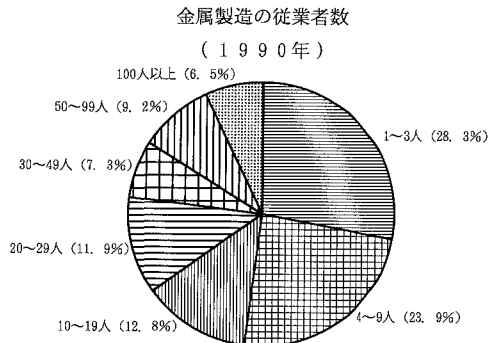
* 社会系教育講座

て新分野はすでに従来のハウス・ウェアさえ陵駕するに至っている*6。すなわち、燕市は二度の「ドル・ショック」と「円高」を乗り越え、洋食器を中心とした輸出産業都市から金属複合加工都市へと変貌を遂げている。燕市は今や洋食器だけの町ではないのである。さらに、NICsの追い上げに対しては、ごく一部の企業は、「円高」の波をかいくぐるべくタイ、中国等への工場進出を果たしている。その一方では、日本がヘゲモニーをとりながら「極東金属洋食器工業振興会総会（三国情報交換会）」を1985年以降毎年開催し国際協調のノーマウを身につけ、敵を知りわが身を守る術を形成しつつある。つまり燕産地は、いわば四つの外圧（①輸出規制、②

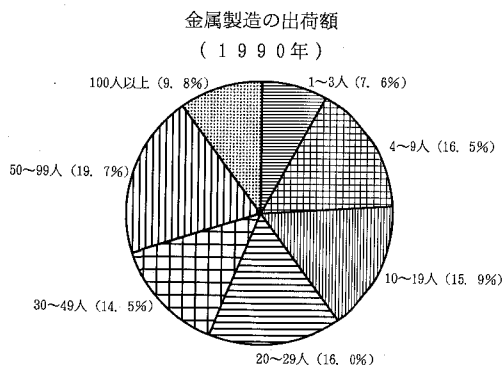
《グラフー1ー①》



《グラフー1ー②》



《グラフー1ー③》



ドル・ショック、③円高、④ NICs 急迫)に抗しながら輸出産業都市として生き続けているのである。

「不死鳥の町」を自認する燕産地の歴史は、産業危機の歴史であり、危機と再生の物語である。この物語の主人公は、申すまでもなく中小零細企業群である。当地の事業所の圧倒的多数が中小零細企業である事は、歴然としている。《グラフー1》で明らかなように従業者数規模別の事業所構成で見ると1～3人が71.2%を占め、次いで4～9人が20.3%であり、10人未満の事業所が91.5%に上っている。100人以上の従業員を有する事業所の数は4社(0.2%)にすぎない。またその従業者構成において見ると、52.2%が10人未満の事業所となっている。更に、その出荷額の構成では、10人未満の事業所の構成は24.1%を占めるにすぎず、9割を占める10人未満の事業所が約1/4の出荷額にとどまっている。この小規模な企業群があつた巨大な生産力の担い手なのである。しかも本稿で対象としている研磨業はとりわけ小規模・零細であり、一事業所当たりの平均従業者数は2.2人(1990年)である。さらに、その従業者総数2,263人のうち個人業主ないし家族従業者が1,626人、72%を占めている(残りが、常用労働者)*7。なお、経営形態としては金属研磨は、事業所数1000のうち約80%は「家内工業(常用労働者を有さない)」である*8。

さて、なぜ研磨業なのか。その第一の理由は、研磨業がプレス業とともに燕産地の生産力の基盤をなしている点にある。プレス業(「地拔(じぬき)」)が入り口に当たるのに対

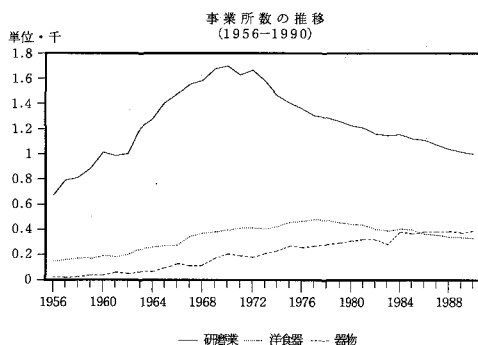
《表－１》
《研磨業・洋食器・器物の統計表》(1956～1990年)

出荷額：万円

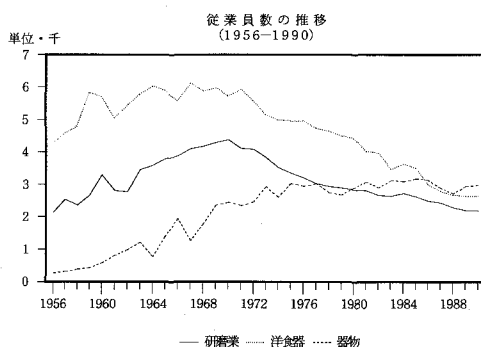
年	研 磨 業			洋 食 器			器 器		
	事業所	従業者	出荷額	事業所	従業者	出荷額	事業所	従業者	出荷額
1956	672	2,153	47,014	151	4,300	392,346	24	290	31,934
1957	792	2,540	61,482	162	4,597	552,026	21	327	28,510
1958	809	2,370	57,976	174	4,805	614,486	27	400	45,181
1959	885	2,672	57,610	172	5,834	659,944	38	445	46,391
1960	1,011	3,306	81,964	193	5,711	813,912	38	584	100,776
1961	986	2,823	82,610	187	5,047	768,834	61	817	139,450
1962	1,001	2,780	105,321	206	5,430	882,296	52	999	156,796
1963	1,209	3,466	130,422	251	5,796	1,018,226	71	1,237	213,390
1964	1,277	3,591	146,494	263	6,048	1,182,226	68	786	248,048
1965	1,405	3,795	161,904	277	5,895	1,230,623	99	1,407	311,385
1966	1,475	3,887	185,462	281	5,580	1,342,328	131	1,956	436,069
1967	1,553	4,105	235,531	347	6,126	1,597,678	116	1,282	406,580
1968	1,584	4,184	265,822	373	5,884	1,893,186	117	1,784	593,975
1969	1,676	4,300	341,127	384	5,990	2,375,378	173	2,376	878,216
1970	1,702	4,380	354,002	398	5,726	2,659,070	208	2,452	996,883
1971	1,629	4,125	355,384	413	5,949	2,626,348	194	2,350	1,131,319
1972	1,665	4,091	421,557	413	5,575	2,607,469	182	2,473	1,242,519
1973	1,579	3,838	438,089	405	5,154	3,135,353	211	2,935	2,007,897
1974	1,469	3,538	468,235	425	4,989	3,443,051	233	2,616	2,029,354
1975	1,409	3,355	509,562	459	4,961	3,719,860	273	3,043	2,324,560
1976	1,362	3,220	547,337	472	4,973	4,342,917	259	2,957	2,824,320
1977	1,307	3,034	552,135	482	4,735	4,611,897	273	3,037	3,240,665
1978	1,289	2,952	546,223	473	4,641	4,869,893	286	2,753	2,978,794
1979	1,261	2,903	609,974	455	4,503	4,895,173	299	2,697	3,272,116
1980	1,228	2,845	680,854	444	4,422	5,064,716	314	2,909	4,319,195
1981	1,209	2,829	693,685	438	4,033	5,128,051	326	3,078	4,550,399
1982	1,161	2,669	627,509	403	3,976	5,011,518	322	2,914	4,432,513
1983	1,148	2,644	684,630	393	3,484	4,345,010	282	3,133	5,007,824
1984	1,156	2,737	807,856	407	3,640	4,609,396	382	3,094	4,587,311
1985	1,123	2,634	730,794	401	3,510	4,642,408	371	3,182	4,479,002
1986	1,110	2,506	662,279	367	2,994	4,021,747	384	3,143	4,538,114
1987	1,073	2,442	670,605	358	2,794	3,466,961	383	2,892	4,017,862
1988	1,038	2,292	653,635	342	2,673	3,553,577	389	2,714	3,702,291
1989	1,016	2,216	662,018	339	2,647	3,710,756	376	2,953	4,646,608
1990	1,000	2,199	731,705	330	2,660	4,037,300	392	3,000	4,930,510

出所：「燕市の工業」各年

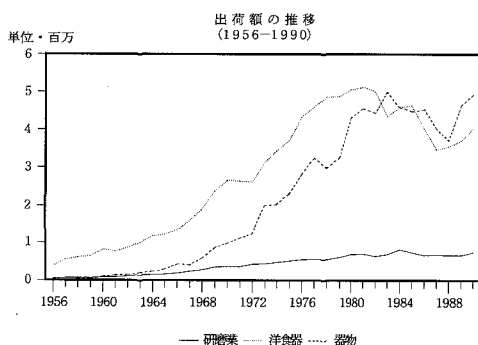
《グラフ2-①》



《グラフ2-②》



《グラフ2-③》



して研磨は、あらゆる金属製品の最終的な仕上げの過程にあたる。両者の生産力が燕の金属製造の生産能力を規定されている。その意味で研磨業は、当地の基幹的産業部門なのである。第二には、既に10年以上前から研磨業者が減少傾向を示し、産地全体にとってそれに歯止めを掛ける事が急務とされて来たという事情がある。洋食器工業会の内部資料も業界の問題点として「(1)研磨能力の減少による納期遅延」をあげ、その対策として「(1)研磨機〔高度な完全自動研磨機

械の事〕の研究開発」を促している。さらに、「研磨業者減少に伴う対策」として「対策：研磨工程を充実して効率をあげる」と「方法：工程を集約して共同化」を提案している。いわば研磨業における「近代化政策」、つまり機械化、大規模化、効率化を掲げていたのである*9。

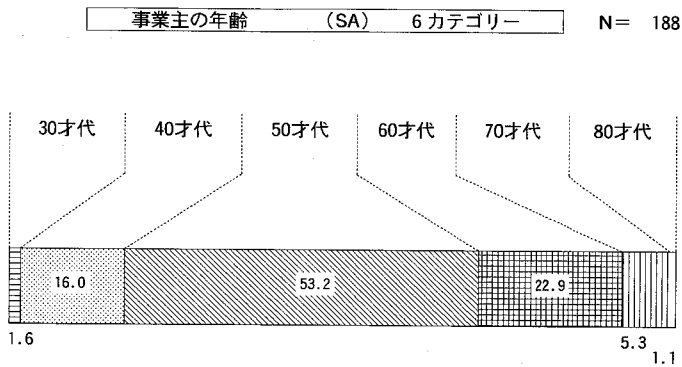
さて、筆者は研磨業をこのように位置づけたうえで、平成4年(1992年)の3月と4月に「研磨業に関する社会調査」を実施した*10。本稿は、この調査の集計結果とその前後における関係者にたいする聞き取りに基づくものである。

2. 燕市研磨業の構造

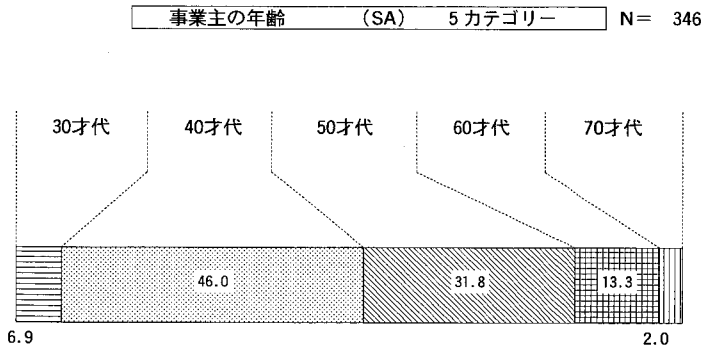
まず《表-1》と《グラフ2》によって研磨をその関連業種(発注元)である洋食器製造と器物製造と比較しながら特徴づけておきたい。《グラフ2》の「事業所数の推移」において明らかなように、研磨業は洋食器と器物に比して増減の激しい業種である。研磨業は文字どおり日本の「高度成長」と歩みを共にし、1960年の1000余りから1970年の1702軒をピークにして下降線をたどり、1990年で1000に戻っている。この間20年で700軒が廃業ないし転業したことになる。実に4割の減少である！その減少傾向は今も続いている。これに対して他の2業種はこ

れほどの激しい増減を示してはいない。器物業は1960年代後半から着実な増大を続け、1986年以降洋食器を追い越して成長している。1985年9月の「プラザ合意」以降の「円高」を分岐点として内需中心の器物業が、当時の「金余り現象」による「高級化志向」の追い風を受け増大に転じたことが現れている*¹¹。洋食器は、1977年の482をピークに微減傾向を示している。「従業者数の推移」を見ると三者とも激しい「吸引」と「排出」を繰り返している。研磨業と洋食器がほぼ同じカーブで増大→減少→停滞に至っているのに対して、器物は趨勢としては増大傾向を維持し、1986年時点で従業者数においても洋食器を上回っている。「出荷額の推移」では、洋食器と器物が1980年代後半以降、円高の影響の下で争い合うように乱高下を繰り返している。ここでも1986年以降、器物は洋食器を追い抜いて増大を続けている。これに対して、低い水準で微増→停滞を示しているのが研磨業である。研磨業の工賃が低い水準に抑え込まれたままであることが、この孤立した一本の線に如実に現されている。

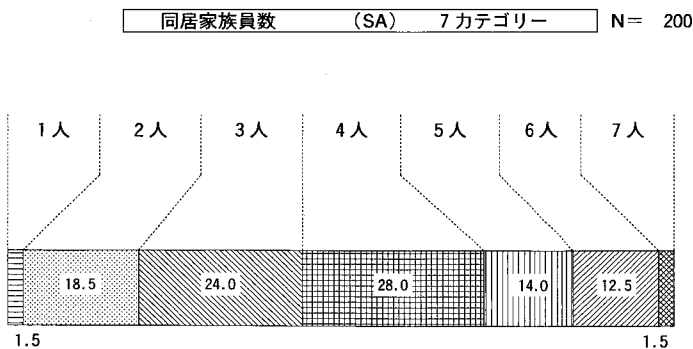
《グラフー3》



《グラフー4》



《グラフー5》



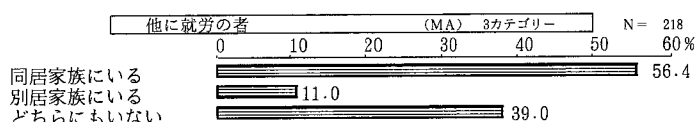
さて、激しい増減ののち停滞に至りその存亡が取り沙汰されている研磨業について述べることにしよう。まず「事業主の年齢構成」を見てみよう。《グラフー3》で明らかのように、圧倒的な高齢化が読み取れる。50歳代が53%と最も多く、次いで60歳代が23%、40歳代が16%となっている。30歳代は、なんとわずか2%にすぎず70歳代の5%にも及ばない。最年少が33歳、最高齢が86歳、平均は56.2歳であった。80歳代の1%、2名のうち最高

さて、激しい増減ののち停滞に至りその存亡が取り沙汰されている研磨業について述べることにしよう。

まず「事業主の年齢構成」を見てみよう。《グラフー3》で明らかのように、圧倒的な高齢化が読み取れる。50歳代が53%と最も多く、次いで60歳代が23%、40歳代が16%となっている。30歳代は、なんとわずか2%にすぎず70歳代の5%にも及ばない。最年少が33歳、最高齢が86歳、平均は56.2歳であった。80歳代の1%、2名のうち最高

齢の86歳の方は仕事はしていないが、もう一人の80歳の方は現役である。また、70歳代の10名のうち仕事していないのは1名(72歳)で残りの9名は就業している。燕産地では、70歳代は健康な限りは現役なのである。50歳代と60歳代で、75%(約4分の3)を占め、次いで40歳代の16%となっている。事業主の年齢構成が、圧倒的に高齢化していることは明らかである。この点、ほぼ10年前の1983年10月に新潟大学教授・池田庄治氏が行った調査と比較してみると、その高齢化の進展度の早さに驚かされる*¹²。《グラフ4》に見られるように、当時は46%を占める40歳代が中心であったことがわかる。30歳代も7%おり、60歳代は現在の約半分13%であった。80歳代は無く、70歳代も現在の半分であった。この十年間で60歳代と70歳代が倍加したこ

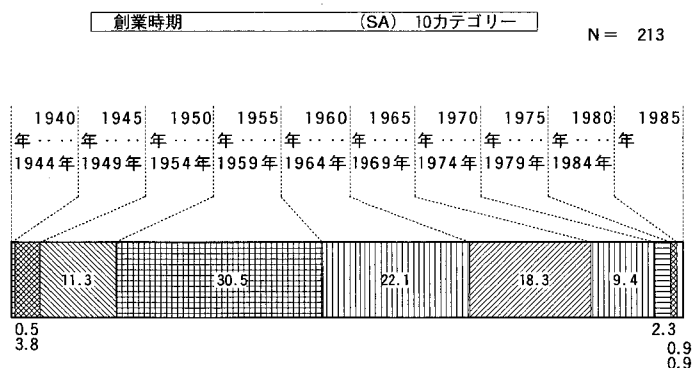
《グラフ6》



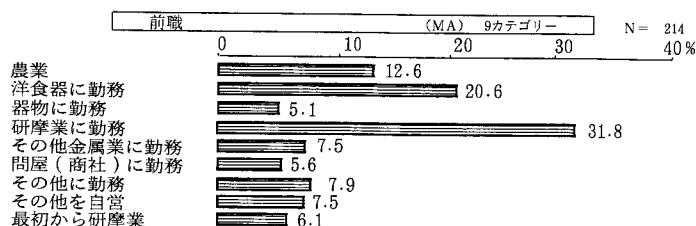
《グラフ7》



《グラフ8》



《グラフ9》



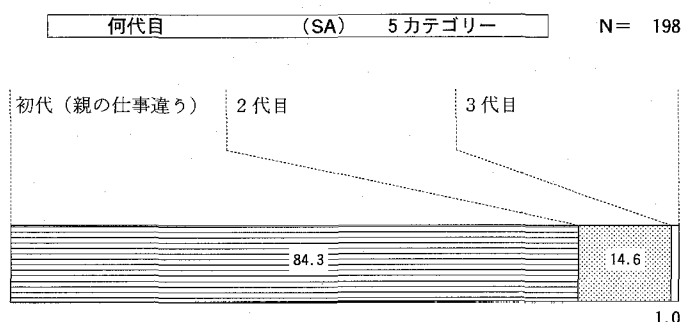
とになる。こうした事業主の急速な高齢化は、後継者の問題とともに深刻さを加えている。

第二に家族的背景を見ておこう。《グラフ5》の同居家族数(本人含む)でわかるように一人暮らしは意外に少なく1.5%にすぎない。4人が28%と最も多く、3人の24%、2人の19%が続いている。2人家族の37世帯のうちその約8割が夫婦のみであった。4人以下が72%、5人と6人で27%となっている。平均すると3.7人で、平成2年の全国平均3.01人より少し多いと言えよう*¹³。比較的多くの家族とともに暮らしていると言えよう。同居家族において他の仕事に就いている家族がいるかを見ると、《グラフ6》に明らかのように56.4%がおり、39%は「同居家族と別居家族のどちら

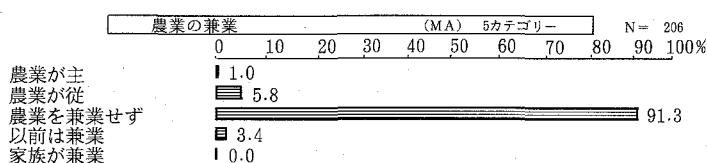
にもいない」となっている。同居家族内の他の仕事への就労者数の最低は1人、最高は4人、平均は1.6人であった。研磨業が同居家族の多就労によって支えられていることは明らかと思われる。この点、研磨業がいわゆる3Kの仕事であり、低工賃であるため家族の他への就労を余儀なくさせ、これが低工賃の家業と相補的關係にあることが推測できる。《グラフー7》に見られるように多就労者数と工賃階層が概ね逆相関していることに注目されたい。

第三に研磨業の形成過程を見ておこう。①創業時期（《グラフー8》）では、文字どおり日本の「高度成長」の時期（1955年～1973年）と歩みを共にしていることがわかる。この時期で約80%を占めており、それ以前は16%である。「高度成長」が終焉した1975年以降の参入者は4%にすぎない。②前職（《グラフー9》）では、「研磨業に勤務」が30%、「洋食器に勤務」が21%、「器物に勤務」が5%、「農業から」が13%となっている。やはり、研磨業勤務からの独立が3

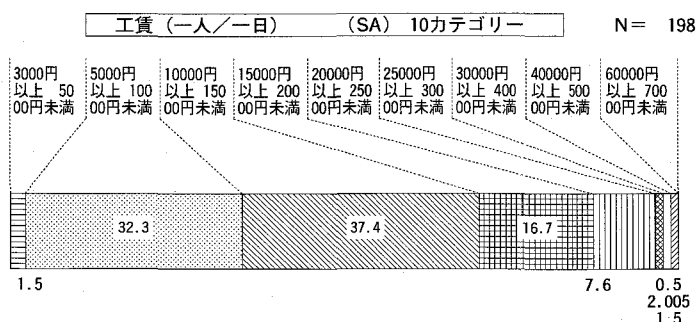
《グラフー10》



《グラフー11》



《グラフー12》



割と高い比率を示している。洋食器勤務の21%，その他の金属業勤務の8%，器物の5%，問屋の6%を合わせると約7割が、金属関連業勤務からの独立ということになる。従って、後に述べる「親方（製造メーカー）」への依存の背景もここにあると思われる。「農業から」が13%となっている点も注目しておきたい。なぜなら、地場産業形成の条件である農業後背地からの低廉労働力の供給がここにも見られるからである。これが形成期における低工賃の背景をなしていたことが推測し得る。③金属製造業として何代目か（《グラフー10》）を見ると、「初代（親は別の仕事）」が84%、「2代目」が15%、「3代目」は1%と少ない。伝統産業という割には意外に2代目以降が少ないと思われる。やはり、研磨業の場合は「高度成長」期の新

しい参入者によってその多くが構成されていることが明らかと思われる。

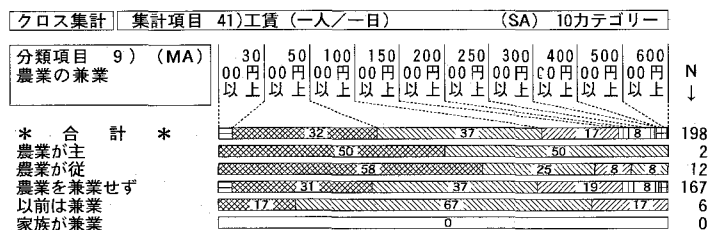
第四に労働実態を見てみよう。①「農業との兼業」(《グラフー11》)では、「兼業していない」が91%、「農業が従」が5.8%、「農業が主」が1%であった。研磨業者の6.8%が農業を兼業している。1982年に池田庄治教授がおこなった燕市の調査では、研磨業1,224のうち5.4%, 67戸が農業を兼業していた^{*14}。今回の筆者の調査結果を母集団に当てはめると68戸となり、ほぼ同

数となる。実数としてはかなりの研磨業者が現在も農業を兼業していることになる。さらに同教授の1983年の調査によれば、近隣町村の研磨業者の中にも多くの農業の兼業者が存在している^{*15}。巻町6/16(総数)、中之口村10/16、吉田町5/18、下田村13/16である。合計66中34となる。これら行政区上は燕市外であるため、「燕市の工業」には集計されない研磨業者を合わせると100戸余りが兼業となる。今も地場産業の特徴とされる「農業後背地からの低廉・豊富な労働力の供給」の条件は失われていないと言える。この条件は、次項で述べる工賃問題に重要な役割を果たしている。②工賃(《グラフー12》)について見ると、その低さとバラつきの大きさに驚かされる。1日1人当たり「1万から1万5千円未満」が最も多く37%、「5千から1万円未満」が32%、「1万5千から2万円未満」が17%となっている。最低が3千円、最高が6万5千円、平均が1万2千円であった。当地の事情をよく知るある経営者は、筆者の提示した統計資料にもとづいて研磨業従業者の平均月収(平成2年)が16万7千円であると試算している^{*16}。この額は平成2年の製造業・金属製品の労働者(全国、事業所規模5人以上)平均月間現金給与総額32万5400円のほぼ半分ということになる^{*17}。東京を100とした場合60.1と低い新潟県の現金給与総額平均(事業所規模5人以上、製造業)の24万7400円に比べても低く^{*18}、日経連調査の規模別初任給(平成2年)の大学卒・100人未満の17万969円にも満たない^{*19}。また、工賃の最低額3千円は新潟県の最低賃金(日額、平成2年)の3,998円も下回っている^{*20}。前掲の《グラフー2》における孤立した一本の線の秘密はここにあったと言わねばならない。さらに、3千円から6万5千円という工賃のバラつきの大きさも注目し値する。《表ー2》の一元クロス表を見るとその要因が推測できる。事業主の年齢と工賃平均のクロスでは、驚くべきことに年齢が高くなるに従い工賃が低くなっている。つまり、一般労働者の年功賃金とは異なり、出来高賃金のため、生活保障的性格は希薄なのである。労働時間とのクロスでみる

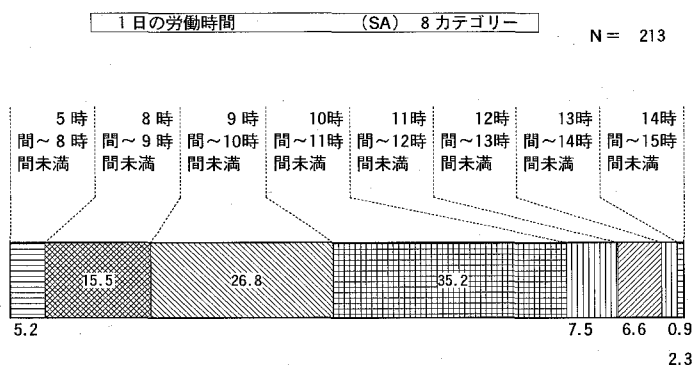
《表ー2》「一元クロス表」

年 齢	工 賃	人数
30代	35,000	3
40代	13,377	30
50代	12,237	87
60代	10,197	38
70代	10,800	10
80代	10,000	1
研磨の対象		
洋食器	10,519	121
器物	15,077	65
雑貨	14,736	28
その他	12,750	4
研磨の機械		
手動研磨機	11,244	159
自動研磨機	14,722	36
バレル	13,688	16
エンドレス	12,514	37
電解研磨	22,000	5
その他	15,383	12
労働時間		
5時間	13,455	11
8時間	12,717	30
9時間	12,442	50
10時間	11,376	70
11時間	12,679	14
12時間	11,917	12
13時間	9,000	4
14時間	12,500	2
専属下請か		
専属	10,734	86
複数	13,043	105

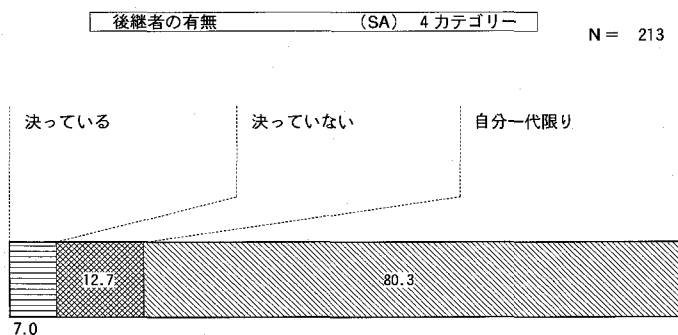
《グラフ-13》



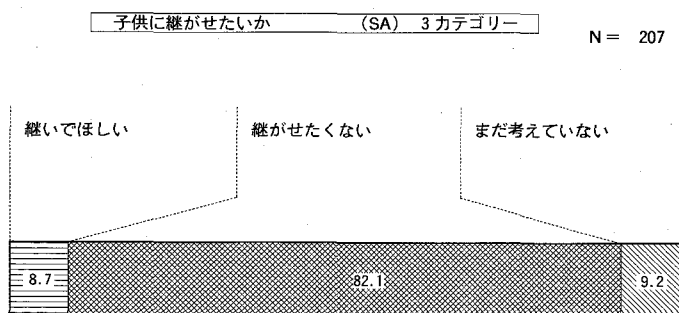
《グラフ-14》



《グラフ-15》

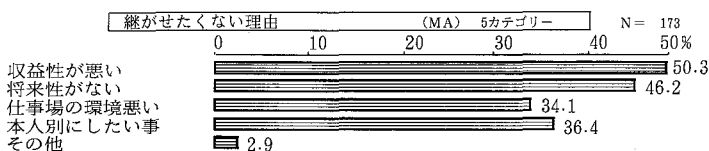


《グラフ-16》

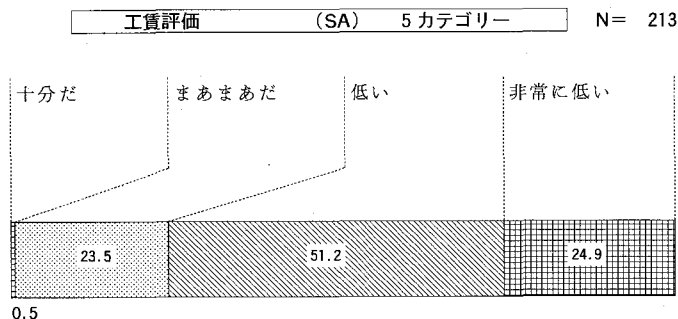


と時間の長さに依存していないことがわかる。研磨の機械とのクロスでは、設備費の高い機械（自動研磨機、電解研磨機）が工賃も高くでているが年齢の若い層が多くこれらの機械設備を有しているわけではない。つまりは、工賃は気力、体力、集中力に優れた若い層の生産量に相関しているのである。研磨の対象では、洋食器は器物と雑貨より低い。専属下請か否かでは、複数の事業所から注文を受けている方が低い。専属下請による支配関係の影響が窺える。さらに関係者の話によれば、研磨業界では標準工賃表は存在せず、互いの工賃を知ることなく競争が行われているとのことである。さらに前項の「農業との兼業」との関連で言えば、関係者の話では農業を兼業する研磨業者は、工賃に対して「タバコ銭かせぎ」で良しとする消極的態度が見られるという。《グラフ-13》に見られるように兼業者の工賃階層は、低い方に傾いている。100余りの兼業農家が、言わば「死重」と

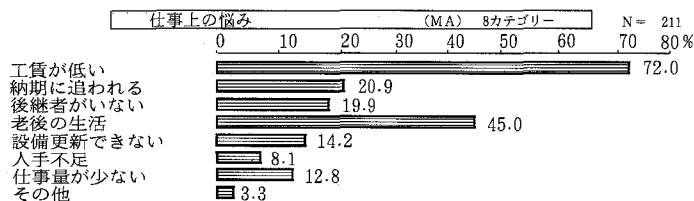
《グラフ-17》



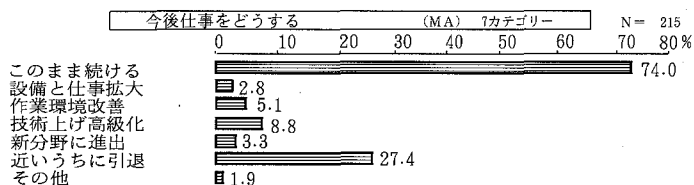
《グラフ-18》



《グラフ-19》



《グラフ-20》



なって工賃を押し下げ
る役割を果たしている
のである。こうした要
因が複合する中で関係
者の言う「底無し沼」
に例えられる低工賃で
仕事を受ける者も存在
することになる。③一
日の労働時間(《グラフ
-14》)は予想通りと
は言え典型的な長時間
労働である。10時間代
が35%, 9時間代が27%,
8時間代が16%であ
る。最少が5時間, 最
大が14時間, 平均が
9.57時間である。53%,
約半数が10時間を越
えている。

さて、第五に後継者
問題(《グラフ
-15~17》)に触れてお
こう。「後継者の有無」
では「後継者が決まっ
ている」は、わずか7%
である。「決まっていな
い」の13%と「自分一
代限り」の80%を合
わせると93%は「後継者

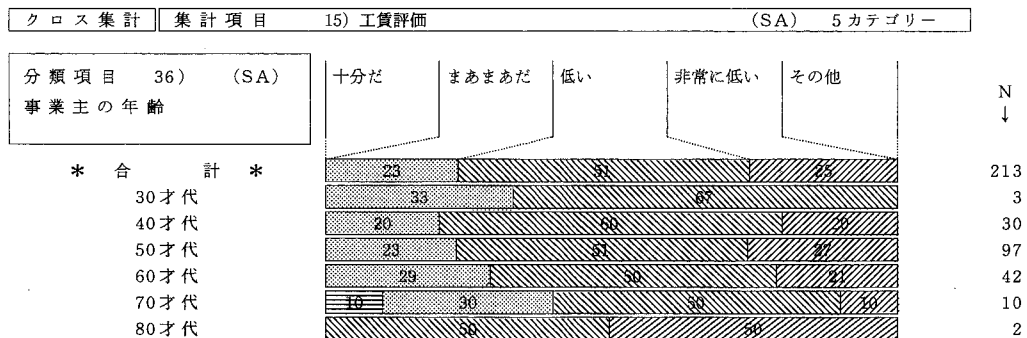
無し」ということになる。このまま推移すれば約1割の研磨業者、つまり100余りの事業所しか
残らないことになる。燕商工会議所青年部が1985年に行った「後継者アンケート調査」では、「後
継者が決まっている」が12.8%, 「決まっていない」が26.2%, 「一代限り」が61%であった^{*21}。
研磨業における後継者問題は一層深刻になっているのである。製造メーカーが研磨部門の内製
化をはかるとすれば、多額の設備投資を必要とするだけではない。研磨部門が社会的分業体系
の一分枝として独立していることのメリット、すなわち①ロット(注文口数)の調整力, ②技
術水準の多様性, ③低いコストと高い生産性が失われる可能性も無しとしない。事は重大であ
り、産地全体の生産能力に関わっている。「子供に継がせたいか」についてみると、「継いで欲
しい」が8.7%と約1割, 「継がせたくない」が82%と「後継者の有無」の回答と一致している。
子供に継がせたいと思い、後継者のいる事業主は、約1割ということになる。「継がせたくない
理由」は、「収益性が悪い」が50%, 「本人には別にしたいことがある」が36%, 「仕事場の環境

の悪さ」も34%に及んでいる。やはり、工賃問題と3 K職場が大きなネックになっていると推測される。

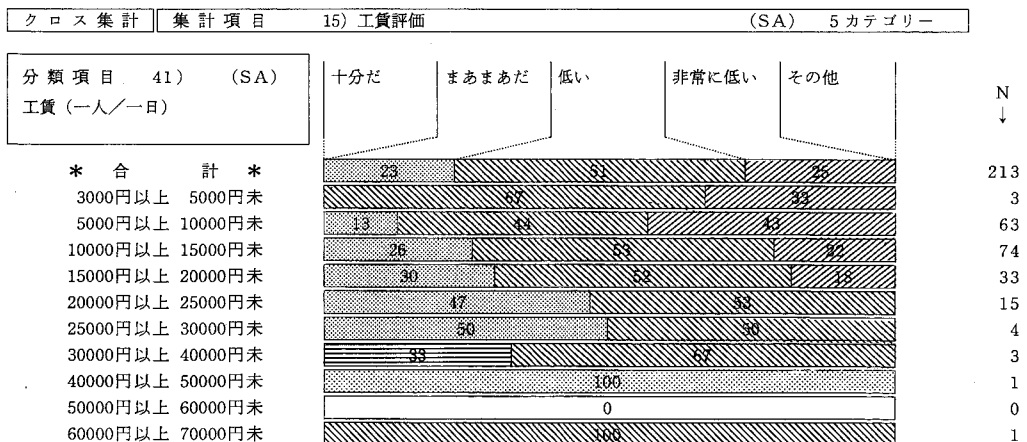
3. 研磨業者の意識

さて次いで、研磨業者の意識状況について述べることにしよう。第一に「工賃評価」(《グラフ-18》)を見ると、「まあまあだ」の23.5%と「十分だ」の0.5%を合わせて24% (約4分の1) が一応満足ということになる。これを満足と見るか、諦めと見るかは難しいところである。これに対して、「低い」の51%と「非常に低い」の25%を合わせると76% (約4分の3) が不満と

《グラフ-21》



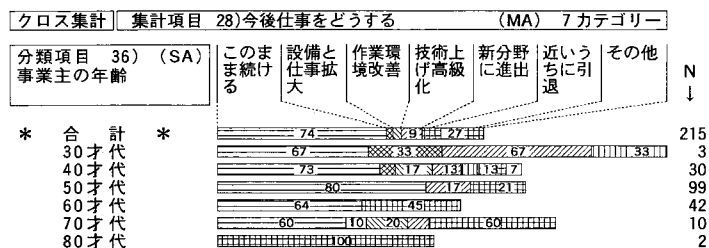
《グラフ-22》



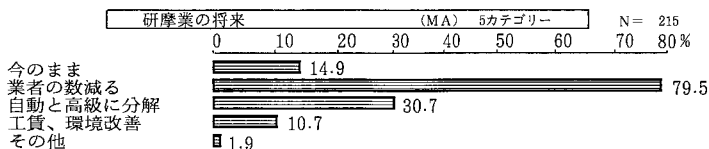
している。後に見る「仕事上の悩み」に対しては、72%が「工賃が低い」をあげていることを考え合わせると約4分の3の圧倒的多数は不満を表明している。年齢とのクロス（《グラフ-21》）で見ても、年齢による片寄りは見られず、50代に幾分「非常に低い」が多く出ている。どの世代も、50～60%が「低い」、20%前後が「まあまあだ」と「非常に低い」に分かれている。「工賃（1人/1日）」とのクロス（《グラフ-22》）で見ると、どの金額レベルでも50%前後が「低い」と評価していて、1万5千円～2万未満以下になると不満が増大する傾向を示している。大ざっぱな言い方をすれば、2万円ぐらいいで一応の満足としているようにも見える。「低い」という評価が基本であるとは言え、何らかの一つの要因では説明しきれない分散傾向をも示している。その理由としては、①現実的な最低工賃制が無いこと、②お互いの工賃を知り合う関係にないこと、③研磨対象や技術水準の多様性、④農業や多就労への依存、つまり世帯全体の収入が確保されれば良しとする傾向などから絶対的な期待水準が見出し難いことが考えられる。

第二に、「仕事上の悩み」を見ると（《グラフ-19》）「工賃が低いこと」が72%と最も多く、やはり最大の問題となっている。次いで、「老後の、生活への不安」が45%である。「納期の問題」と「後継者問題」がともに約20%となっている。「納期の問題」は、最近の間屋が在庫を置

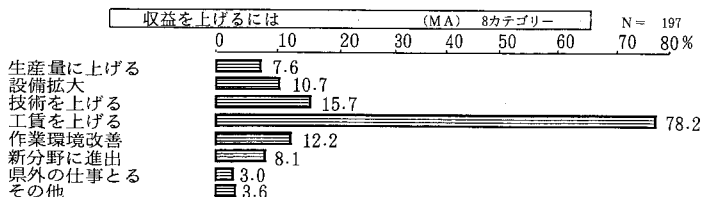
《グラフ-23》



《グラフ-24》



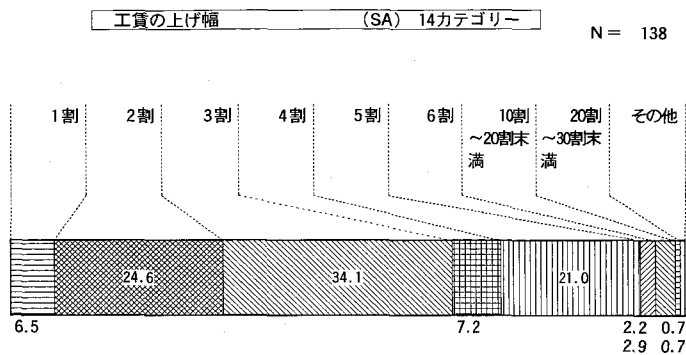
《グラフ-25》



かない方式になっており、そのため「納期に間に合わないことも多くなっている」と研磨業は語っている。かの「かんぱん方式」の影響がこの地にも深刻な問題を引き起こしているのである。さらに注目しておきたいのは、「設備更新が出来ない」が、14%もあるということである。工賃が機械の減価償却を保障し得るものになっていないこと、およそ設備更新など前提としない経営形態であることが推測される。

第三に、「今後仕事をどうするか」（《グラフ-20》）をみると、「このまま続ける」が、74%、「近いうちに引退する」が27%となって

《グラフ-26》



いる。約7割がこのまま続ける、約3割が隠退ということになる。

「技術力を上げ、高級化をめざす」9%、「作業環境を改善する」5%、「新分野に進出する」3%、「設備と仕事の拡大」3%と積極的経営姿勢を示している事業主は少ないと言える。年齢とのクロス

(《グラフ-23》)で見ると、30代に「設備と仕事の拡大」(33%)、「技術を上げ高級化」(67%)と積極的意欲がみられるものの、40代と50代の7~8割は「このまま続ける」と現状維持に傾いている。60代と70代は「このまま続ける」と「近いうちに隠退」が半々と見てよいであろう。総じて、自らの事業に対しては消極的姿勢に傾いているように見える。

第四に、「研磨業の将来」(《グラフ-24》)について見ると「研磨業者の数は減る」80%、「自動研磨機を持つ大規模工場と高級品の業者に二極分解していく」31%となっている。「今のままで変わらない」が15%、「工賃が上がり、作業環境が改善されていく」という明るい展望は11%にすぎない。受動性と諦めの意識が強いように見える。

第五に、「収益を上げるにはどうするか」の問に対しては(《グラフ-25》)、やはり「工賃を上げる」が多く78.2%＝約8割を占めている。工賃の値上げが強い希望であることがここでも確認できる。その他の「技術を上げる」16%、「作業環境を改善して効率を上げる」12%であり、積極的な経営戦略は少ない。これに関連して、希望する「工賃値上げ幅」を訊いたところ(《グラフ-26》)「3割」が最も多く34%、次いで「2割」が25%、「5割」が21%となっている。2割~3割が、約60%となっている。「5割値上げ」も21%と根強い要求となっている。平均で約4割の値上げを要求している。

4. おわりに

最後にまとめとして、①研磨業者の減少傾向、②工賃問題と最低工賃制、③「親方(製造メーカー) 支配」について述べることにする。前述したように1956年からの事業所数の推移で見ると、1970年の1,702をピークに1990年には1,000となり約700の減少となっている。従業者数の推移でみると、最高時の1970年が4,380人であったのが1990年には2,199人となり、20年間でほぼ半分となったことになる。ここ10年間の減少率(事業所数で3%、従業者数で5%)からすると10年後には、それぞれ700、1100人に減少すると推定される。しかし、実際にはこれほどの減少はないと思われる。というのは、現在の事業主の年齢構成が変わらないとしてそのまま10年後にシフトしたとすれば事業所数で64の減少、従業者数で126人の減少ということになる(前提条件：①現在20歳代の参入がないこと、②70歳代は現役であること、③80歳代は隠退すること、

④全ての人が健康を保っていること)。従業者で前者では、約1,100人、後者で約130人の減少といことになる。後者の前提条件は少し無理な面があるので、円高による一時的な影響を差し引いて従業者数で2～3%ぐらいの微減傾向が続くものと思われる。つまり、事業主は①後継者がいないこと、②年金では暮らせないこと、③この業種には定年がないことを考えると、廃めるに廃められない状況であり、老齢になっても健康な限り働き続ける人が予想外に多くなることが予想されるからである。この事業所数1,000が、下げ止まりか否かは即断し得ないが、この微減傾向は続くものと予想される。これに対して製造メーカー側は、機械化によって対処すると述べている^{*22}。しかしこれによつては、前述の研磨業が社会的分業体系をなしていることのメリット（①ロットの調整力、②技術水準の多様性、③低いコストと高い生産性）が失われる可能性も危惧される。

第二に工賃問題と最低工賃制について述べておこう。低工賃と長時間労働の実態は筆者の調査で明らかにしたところであるが、労働省関連部局の資料（資料名は秘匿）でも裏書きされている。その平成3年の資料によれば、平均工賃の月額は22万5,696円となっている。一日平均労働時間は9時間15分である。月間平均労働日数は、24.8日であった。1時間当たりの研磨本数（デザートスプーン〔カレーライスで使うスプーンに相当〕、縦こばすり及び面とり）は、平均660本とある。つまり、なんと1本約5秒のペースである。同資料に掲載されたある「家内労働者の意見」では、1日13時間労働、月28日労働、月収25万2000円であるとし、「大変に安すぎると思う」と訴えている。これから材料費の30%を差し引けば、17万6400円となり前述の試算額16万7000円とはほぼ一致する。新潟県労働基準局の「新潟県洋食器・器物製造業最低工賃」は、3年毎に改訂されることになっている。平成3年は、昭和63年の12%増で1本当たり（同条件）研磨工賃は1円31銭となった。平成3年の最低工賃設定の審議会（公益代表、家内労働者代表、発注側代表、各3名、計12名で構成）で研磨業者がはじめてメンバーに加えられ30%増の要求が出されたが12%増で決着した。これで計算すると、工賃の月額は $1.31 \times 660 \times 9 \times 25 = 194,550$ （円/月）となる。ここから材料費を差し引けば、13万6千円である。それにしても、これは非現実的な最低工賃と言わざるを得ない。しかもこの最低工賃表でさえ十分に周知徹底されてはいないと言う。実際は、これを越える工賃となっているとは言え、これが現実的な下支えとはなっていない。何よりも現実的な標準工賃表の確定が急務と思われる所以である。関係者によれば工賃についての発注元との団体による交渉の場はこれ以外になく、個別交渉に任されているという。従って、そこには製造メーカーと研磨業者の力関係がそのまま工賃交渉に反映することになる。

第三に「親方（製造メーカー）支配」について触れておく。まずそれは、創業の過程から始まる。前述したように約七割の研磨業者は金属関連業種からの独立であった。そこでの技術習得の期間は、最小が一ヵ月、最大が23年、平均が4.4年であった。5年から10年が、29%を占めている。そして、習得相手は「親方から」が60%、「習っていない」が約30%、「親から」はわずか6%であった^{*23}。さらには、創業の際の諸準備においてもこの関係は維持される。次いで、仕事の発注元としての支配がこれに加わる。ある研磨業者をして「仕事を増やすのはどれだけ多くの親方との関係をつくるかによる」、「燕の親方は、まけねからな〔甘くない〕』と言わしめる状況が生まれるのである。こうして創業から発注までに形成された両者の力関係が一種人格的支配の様相を帯びて「親方」なる呼称が生ずることになる（若い世代はこの言葉を使うことは少ないというが）。発注の形式は、新製品の場合を除けば書面ではなく、見本を見せられての

口頭によるものが多いと聞いている。こうした関係の下では工賃等の交渉において対等・平等な関係は成立し難いことは言うまでもない。個別交渉のレベルでこの力関係に抗するのは困難なことと言わざるを得ない。

総括。その創業の経緯から言えば、研磨業は①中小企業の劣悪な労働条件からの脱却と、②農業からの参入を人的供給源として、「高度成長」の波に乗りながら比較的低い設備投資をもって形成された^{*24}。それがために「低工賃」を余儀なくされ、そのことが①家族の多就労と②農業収入への依存を必然化たらしめ、また逆にそれが「低工賃」を支える相補的關係、あえて言えば悪循環を生み出したのである。そこからの脱却の道は、輸出産業固有の困難、すなわち波状的に襲う①「四つの外圧」によって工賃・単価の切り下げ、ないしは抑制に应じざるを得なかった事と、②「親方支配」によって阻止されて来たのである。「低工賃」ゆえの長時間労働と生産量の増大によってこれを補おうとした事が、結果的には輸出規制を惹起するほどの巨大な生産力と低コストを実現し、今や①事業主の高齢化、②事業所の減少、③後継者難の問題に達着するに至ったのである。果たしてこうした問題群がメーカーの言う「近代化政策」によって解決し得るか否かは、即断し得ない。今のところ筆者の目には、その道は中小零細企業群のなす社会的分業体系の可能性を汲み尽くしてはいないようにも見えるのである。

*付記：筆者の調査にあたって、終始助力を惜しまれなかった（株）イケダ専務の池田弘氏、燕研磨工業会の大原實会長ほか関係者の方々にこの場を借りて感謝したい。また、楽しくも辛い回収作業に協力してくれた本学2年生（平成3年度）25名の諸君にも感謝したい。

注

- *1 日本金属洋食器工業組合専務理事・大橋清氏提供の資料から筆者作成。それにしても、「箸の国」である日本がこれほど膨大な量の洋食器を生産しているのは驚きという外ない。見ようによっては異様な光景ともいえる。
- *2 通産省「金属洋食器月報」（平成2年）より筆者計算。金額ベース。尚、ここで言うハウス・ウェアとは、ステンレス鋼、普通鋼、銅、真鍮、洋白製の卓上用、厨房用器物、キッチンツールを指している。当地では、「器物」と呼ばれている。
- *3 日本洋食器工業組合「米国における金属洋食器の国別輸入統計」（平成元年）。
- *4 燕市商工課「燕市商工概要」（平成4年度）、14頁。昭和50年代まではその輸出比率は、75%前後であったものが昭和60年代にはいると60%代にその比率を落としている。（同資料）
- *5 筆者が「燕市の工業」（1960—1990）から作成した「金属製造業の出荷額の構成比」で見ると、1960年に出荷額の48%占めていた洋食器は1990年には、18%に構成比を減らしている。30年間で30%減り、20%弱の構成比を占めるにすぎない。これに対して器物は、1960年当時にはわずか6%にすぎなかったのが今や1990年には、22%を占めるに至っている。逆転したのは、1983年のことである。
- *6 日本ハウス・ウェア工業組合『概要』（平成元年）によれば、同組合員元年7月調べでは新分野の生産額は548億で56%、従来のハウス・ウェアは、313億で32%となっている。ここで言う「新分野」とはプラスチック製品、自動車部品、ミシン部品、金属雑貨、ゴルフクラブ、カーブミラー、農機具等を指している。
- *7 燕市「燕市の工業」（平成3年、1991年）、20頁。

- *8 同上, 12頁。
- *9 日本洋食器工業組合「金属洋食器業界について」(平成元年)。また, 平成2年度の同資料でも次のように危機的状況を指摘している。「問題点(1)研磨業者の転職や廃業によって, 研磨能力が減少し, 現状維持の受注が不可能」。
- *10 本調査は, 以下の要領で実施した。①調査対象: 母集団=燕市の研磨業を営む1,000事業所の事業主(「平成2年工業統計調査」)。サンプル数(信頼度: 95%, 絶対誤差: 5%, 無作為多段抽出)=275事業所。③調査日時: 平成四年三月七日~八日, 四月十八日~十九日。④回収数=222, 回収率=81%。⑤調査方法: 質問紙を郵送後, 本学々生(二十五名)による回収。
- *11 日本金属ハウス・ウェア工業組合・常務理事中林国治氏の談。
- *12 池田庄治「地場産業の燕産地における金属研磨業に関する研究(5)―昭和58年燕市金属研磨業のアンケートによる実態調査結果①―」(『新潟大学教育学部紀要』26巻1号, 1984年) 111~131頁。尚, 幸いなことにこの池田論文は, アンケートの回答をそのまま31頁にわたって掲載しており, 筆者はそれを独自に集計し比較のため使わせていただいた。その対象者は, 研磨業の事業所1,244で, 回収数は351(回収率=28.2%)とのことである。本論文は当時の個々の研磨業者の状況を知る上で貴重な労作である。記して感謝したい。
- *13 『平成2年国勢調査速報・全国都道府県市区町村別人口』31頁。
- *14 池田庄治「地場産業の燕産地における金属研磨業に関する研究(1)―金属研磨業を自営する燕市兼業農家の実態―」(『新潟大学教育学部紀要』第24巻1号, 1982年) 100頁。
- *15 池田庄治「地場産業の燕産地における金属研磨業に関する研究(4)―燕市周辺の金属研磨業の実態①―」(『新潟大学教育学部紀要』第25巻2号, 1983年) 384~405頁。
- *16 「燕市の工業」(平成2年工業統計調査結果)。これによる金属関連業の経営者の試算は次の通りである。研磨業の出荷総額(万円)/研磨業の従業者数(人)=731,706/2,199=332.7≒333(万/人)。この一人当たりの年収333万円をボーナス2カ月を含む14カ月で割る。年収/14カ月=333/14=23.8(万円/人)。これから材料費30%を差し引く。23.8×0.7=16.7(万/人)。
- *17 労働省大臣官房政策調査部『労働統計要覧』(1992年), 114頁。
- *18 同上, 127頁。
- *19 労働省大臣官房政策調査部『賃金統計総覧(’91年版)』, 99頁。
- *20 大原社会問題研究所『日本労働年鑑(第61集, 1991年版)』, 383頁。
- *21 燕商工会議所「つばめ会議所だより」(号外, 1985年3月10日) 3頁。
- *22 筆者の行った本調査に基づく中間報告(燕研磨工業会・研磨仕上げ技能士会主催, 1992年8月7日, 燕市)に関する取材記事。「日刊工業新聞」(1992年10月15日付)。そこでは「なお研磨業界への発注先である金属洋食器メーカーや金属ハウスウェアメーカーでは業界団体として自動研磨機の普及に努めている」とある。
- *23 池田庄治「地場産業の燕産地における金属研磨業に関する研究(5)―昭和58年燕市金属研磨業のアンケートによる実態調査結果①―」(『新潟大学教育学部紀要』第26巻1号, 1984年) 111~131頁。筆者による独自集計。
- *24 関係者によれば現在, 手動研磨機(レースと呼ばれている)の1台の値段は①普通型で17万~20万円, ②大型で25万~30万円との事である。

The Life and Consciousness of Metal Polishing Industries in Tsubame City

Takashi YASUDA*

ABSTRACT

Tsubame, local metal industrious city, has surmounted a lot of wavelike difficulties which attacked this city and now transformed "complex metal processing city". The metal industries of which agents are very small business are constructed by a social system of division of labour. The metal polishing, one of the system, is the lower levels and principal branch of this system.

It is a problem of great urgency that we must solve the difficulties which are the decrease, aging of the agents and shortage of the successor in this metal polishing industry. My field work has proved that the lower wages of this industry are outcome from the part-time farmers, another jobs of the members of their family, the control by the original orders for metal polishing work and "the four outside pressures."

* Division of Social Studies